

施策名：ネットワーク・コミュニティの構築

事業名	担当課・室名	ページ
ネットワーク・コミュニティ推進事業	地域活力応援室	1 / 4
地方バス路線維持対策事業	交通政策課	2 / 4
生活交通路線支援事業	交通政策課	3 / 4
公営水道運営基盤強化推進事業	環境保全課	4 / 4

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	ネットワーク・コミュニティ推進事業		事業期間	平成30年度～令和元年度		政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域活力応援室		評価者	おおいた創生推進課長 中山 和充	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な少子高齢化により、集落における買い物、高齢者の見守り、交通手段などの生活機能や祭り、草刈りなどの集落機能が低下している。	事業の目的	そこに住み続けたいという住民の願いを出来る限り実現するために、市町村と連携してネットワーク・コミュニティの構築を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①小規模集落等支援事業費補助金 ネットワーク・コミュニティ構築に向けた本格的な取組の初期投資を補助(10件) 集落が抱える地域課題解決に向けた取組を補助(15件)	①	75,000	総コスト		104,793	145,304
②ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託事業 ネットワーク・コミュニティ構築に向けたモデル的な取組を委託事業として実施(7地区)	②	24,000	事業費		64,793	105,304
③小規模集落対策関係支援 応援隊募集広報・登録・表彰、ボランティア保険への一括加入(登録団体299団体、95回)	③	4,431	(うち一般財源)		55,246	88,907
④地域コミュニティ組織等の広域支援体制の構築支援 大分県地域コミュニティ組織広域協議会をたちあげ情報交換や研修会を開催(4回開催、参加者352名)	④	1,873	人件費		40,000	40,000
計		105,304	職員数(人)		4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	小規模集落等支援事業費補助金事業実施件数(件)	目標値			20	20	20	71%	小規模集落応援隊活動回数(回)	目標値		120	120	120	
	実績値			25					実績値		95				
	達成率			125.0%					達成率		79.2%				
ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託事業の事業実施に向けた調整から事業完了における委託先(実施主体)との協議回数(回)	目標値			180	180	180	23%	大分県地域コミュニティ組織広域協議会の参加者数(人)	目標値		200	200	200	2%	
	実績値			56					実績値		352				
	達成率			31.1%					達成率		176.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
ネットワーク化の希望を叶えた累計集落数(集落)	目標値			1,200	1,500	1,500	a	市町村との連携による複数集落で機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築推進により、県下各地に小学校区単位等で地域コミュニティ組織が設立され、取組が広がった。
	実績値			1,498				
	達成率			124.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク・コミュニティの更なる構築推進 地域コミュニティ組織の自立的持続的な運営に向けた支援 高齢化により増加が見込まれる買い物弱者の支援 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 小学校区単位等で集落機能を補い合う複数集落で構成する地域コミュニティ組織の設立促進 大分県地域コミュニティ組織広域協議会での研修や先進地事例等のノウハウ共有を通してのコミュニティ組織の自立的持続的な運営の推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	地方バス路線維持対策事業		事業期間	昭和47年度～令和 年度		政策区分	地域社会の再構築	
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	交通政策課		評価者	交通政策課長 遠藤 健人	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなってきたり、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	過疎化と少子高齢化社会・人口減少社会の到来により、路線バスの利用者数の減少が進んでいることから、バス路線の維持・確保を図るため、広域的・幹線的なバス路線（地域間幹線系統）を対象として、系統ごとの経常費用と経常収益の差額及び車両購入に係る減価償却費等について、バス会社に対して補助する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地方バス路線維持対策費補助 ・生活交通路線維持費補助 補助対象系統ごとに運行欠損額に対して補助（5乗合バス事業者19系統） ・生活交通路線車両購入減価償却費等補助 車両購入に係る減価償却費に対して補助（2乗合バス事業者 新規3台、継続12台）	①	133,778	総コスト	159,765	168,943	154,026
	②		事業費	154,765	163,943	149,026
	③		(うち一般財源)	154,765	163,943	149,026
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		133,778	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域住民の意見や要望に係る意見交換及び協議(回)	目標値			17	17	20		100%	目標値							
実績値				16	17			実績値									
達成率				94.1%	100.0%			達成率									
車両状況に関する聞き取り調査(回)		目標値			5	5	5		目標値								
		実績値			5	5			実績値								
		達成率			100.0%	100.0%			達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
乗合バス輸送人員(千人)	目標値		20,100	20,100	20,100		a	幹線バス路線の運行に係る経費を乗合バス事業者に助成することで、地域をまたぐ広域的な移動手段である公共交通を確保することができた。
	実績値		20,133	20,077				
	達成率		100.2%	99.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、少子高齢化、人口減少の進行によるバス利用者の減少 バス利用者の減少などによるバス事業者の経営悪化 バス事業者の経営悪化による路線の廃止・減便などの利便性の低下 利便性の低下から更なる利用者の減少を招くという悪循環の解消 	今後の事業方針 ・令和元年度以降は、東部圏をはじめ、その他の圏域においても「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」を策定予定 ・関係市町村やバス事業者等と連携し、地域の公共交通路線を確保・維持				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	生活交通路線支援事業		事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 年度		政策区分	地域社会の再構築
				施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	交通政策課		評価者	交通政策課長 遠藤 健人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	利用者の減少に伴って、バス事業者による公共交通の維持が難しくなっており、高齢者や運転免許を持たない県民が日常生活を送るうえで必要な交通手段としての公共交通路線の維持が求められている。	事業の目的	地域住民の生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線、市町村が自ら運行するコミュニティバス等を対象に運行費補助を行う。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①生活交通路線維持費補助 市町村が運行するコミュニティバス等運行補助(11市町164系統) 市町村が運行支援する民間路線バス(9市町71系統)	①	89,488	総コスト	87,182	96,446	100,852
	②		事業費	82,182	91,446	95,852
	③		(うち一般財源)	82,182	91,446	95,852
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	89,488	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
地域住民の意見や要望に係る意見交換及び協議(回)	目標値		17	17	20		100%	目標値							a
	実績値		16	17				実績値							
	達成率		94.1%	100.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
乗合バス輸送人員(千人)	目標値		20,100	20,100	20,100		a	コミュニティバス等の運行に係る経費を市町村に助成することで、地域の状況に応じた生活に欠かせない移動手段である公共交通を確保することができた。	
	実績値		20,133	20,077					
	達成率		100.2%	99.9%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 過疎化、少子高齢化、人口減少の進行によるバス利用者の減少 バス利用者の減少などによるバス事業者の経営悪化 バス事業者の経営悪化による廃止・減便などの利便性の低下 利便性の低下から更なる利用者の減少を招くという悪循環の解消 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域内フィーダー系統(枝線)確保維持事業の対象となり得る系統は、同事業の積極的活用を指導 「地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通再編実施計画」に基づき、関係市町村やバス事業者等と連携し、バスをはじめとする地域公共交通の利便性向上や利用拡大を推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	公営水道運営基盤強化推進事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	地域社会の再構築		
						施策区分	ネットワーク・コミュニティの構築		
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	環境保全課		評価者	環境保全課長 芦刈 光日出		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	重要なインフラである水道事業は、施設の老朽化や人口減少に伴う収入減少など多くの課題を抱えており、中小規模事業者の多い大分県では、このような課題を個々の事業者のみで解決するのが困難な状況である。	事業の目的	将来にわたり県民への安全・安心な水道を確保するため、運営基盤の有力な強化策である広域連携に向けた検討を促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①大分県水道ビジョン(H31.3)の策定 水道事業者との協議及び専門家からの意見聴取した結果に基づき策定 委託先：日本水工設計株式会社 ②運営基盤強化策の検討体制の整備等 水道事業者との協議及び専門家からの意見聴取の実施(26回)	①	11,329	総コスト	19,098	11,630	6,042
	②	46	事業費	14,098	6,630	1,042
			(うち一般財源)	14,098	6,630	1,042
			人件費	5,000	5,000	5,000
	計	11,375	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
市町村へのヒアリング回数(回)	目標値		18	18			100%	目標値						a	
	実績値		18	19		実績値									
	達成率		100.0%	105.6%		達成率									
	目標値			8		0%	目標値								
	実績値			8			実績値								
	達成率			100.0%			達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
市町村の広域連携に対する検討の必要性認識度(市町村) ※令和元年度：広域連携に係る連携体制(圏域)	目標値		14	18	5	5	a	平成29年度に市町村及び専門家からの意見を聴取し、県内の広域連携シミュレーションを実施。その結果を各市町村に伝えるとともに広域連携先進地の方を招いて講習会を実施した。平成30年度には市町村及び専門家から意見を聴取し、広域連携推進ロードマップを示した「大分県水道ビジョン(H31.3)」を策定し、県内市町村の広域連携に関する気運を高めた。
	実績値		15	18				
	達成率		107.1%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業運営基盤強化に向けた水道事業の効率化や人材育成の推進 危機管理マニュアルや耐震化計画等の未整備及び未改訂 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 圏域連携推進会議の開催及び人材育成研修の推進 危機管理マニュアルや耐震化計画等の策定支援